



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			8月13日	8月14日	8月15日	8月16日	8月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8840	3.8670	3.9060	3.9050	3.9100	+0.0050
	BRL/JPY	Spot	28.50	28.74	28.35	28.40	28.27	-0.13
	EUR/USD	Spot	1.1411	1.1344	1.1348	1.1377	1.1438	+0.0061
	USD/JPY	Spot	110.68	111.15	110.71	110.89	110.51	-0.38
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.982	6.901	6.925	6.936	6.901	-0.035
	Future	1Year(p.a.)	7.816	7.710	7.695	7.712	7.696	-0.016
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.810	3.750	3.774	3.743	3.764	+0.022
	USD	1Year(p.a.)	4.164	4.124	4.193	4.193	4.152	-0.041
株式	Bovespa指数	77,496.44	78,602.13	77,077.99	76,818.75	76,028.50	-790.25	
CDS	CDS Brazil 5y	251.93	238.63	240.92	236.89	240.94	+4.05	
商品	CRB指数	190.299	190.436	186.948	188.378	188.740	+0.362	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、トルコ不安やアルキミン大統領候補の不正献金疑惑から3.9台まで下落。
- 今週のレアルは週間高値3.8590で寄り付いた。トルコリラ急落をきっかけとしたリスク回避の動きによりエマージング通貨全般に売られる中、レアルは3.9台まで下落。アルキミン大統領候補の汚職疑惑報道もレアル売り材料となり、週末にかけて週間安値3.9510まで下落。引けにかけて小幅反発し、結局3.9100で越週した。
- 13日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年の経済成長率予想が1.50%から1.49%へ下方修正された一方、2019年は2.50%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.11%から4.15%へ上方修正され、2019年が4.10%で据え置き。年末の為替レートは2018年、2019年ともに3.70で据え置かれた。
- 13日、レアルが7月上旬以来の3.9台へ下落する中、伯政府は必要に応じて通貨・債券市場に介入する準備が整っていることを伯財務省関係者が語ったとロイターが報じた。
- 15日、大統領選の候補者登録が期限を迎えた。収賄罪等で収監中のルラ元大統領(労働者党(PT))の支持者が首都ブラジリアで同氏の立候補の容認を求めるデモを実施した。
- 対米関係悪化により、トルコリラは13日に過去最安値を更新。中銀による流動性引き締めや、政府の規制強化等を受けてその後大幅な買い戻しが見られるも、週末にかけてムニューシン米財務長官がトルコに対する追加制裁を示唆すると再び下落した。今回のトルコリラ急落を受けて、17日にムーディーズはトルコの国債格付けを「Ba2」から「Ba3」へ、見通しを「ネガティブ(弱含み)」に変更。S&Pも同国の格付けを「BB-」から「B+」に引き下げた。引き続き同國中銀の独立性や米国との関係悪化懸念が排除できない中、リラ安圧力には注視する必要がある。

3. 今週のチャート&ハイライト



アルキミン大統領候補に汚職疑惑が発覚

16日、市場に好感されているアルキミン大統領候補(社会民主党(PSDB))の汚職疑惑が報道された。同氏は2010年と2014年の知事選挙において裏献金を受け取った疑いがある。報道を受けてブラジル資産は軟調に推移。先月、伯民主党(DEM)等の5政党で構成される中道連合がアルキミン氏の支持を表明し、足元低迷している同氏の支持率に変化が現れるか注目されていた。今後、他候補はこの報道を利用しアルキミン氏を批判する公算が大きい。今月31日から10月4日にかけて、支持率上昇の重要な要素とされている政見放送を控える中、同氏の支持率の動向に注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.85－4.00

来週のレアルは軟調推移を予想する。国外市場では米中通商問題やトルコ不安、国内では大統領選挙を控えた不透明感が排除できない状況下、リスクを取りづらいう状況が継続しよう。来週には大手調査会社による世論調査が発表される(Ibope20日、Datafolha22日)。レアル買い材料にかけ中、中銀の動向には注目して参りたい。
 一方、米国では22日(水)にFOMCの議事要旨が公表される。FOMC参加者達による今後の利上げ見通し、バランスシートの縮小ペースに関する言及に注目が集まる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	0.45%	0.47%	0.37%
ブラジル	IGP-M Inflation 2nd Preview	0.71%	0.67%	0.53%
米	先行指数	0.4%	0.6%	0.5%
米	シガン大学消費者マインド	98.0	95.3	97.9

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	8/20	CNI産業信頼感	Aug	--	50.2
ブラジル	8/20	登録雇用創出合計	Jul	15815	-661
ブラジル	8/20	貿易収支(週次)	Aug 19	--	-\$277m
米	8/22	MBA住宅ローン申請指数	Aug 17	--	-2.0%
米	8/22	中古住宅販売件数	Jul	5.45m	5.38m
ブラジル	8/23	FGV CPI IPC-S	Aug 22	0.21%	0.19%
ブラジル	8/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月)	Aug	--	0.64%
ブラジル	8/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前年)	Aug	--	4.53%
米	8/23	新規失業保険申請件数	Aug 18	215k	212k
米	8/23	失業保険継続受給者数	Aug 11	--	1721k
米	8/23	マークイット米国製造業PMI	Aug	55.0	55.3
米	8/23	マークイット米国サービス業PMI	Aug	55.9	56.0
米	8/23	マークイット米国コンポジットPMI	Aug	--	55.7
米	8/23	新築住宅販売件数	Jul	650k	631k
米	8/24	耐久財受注(前月比)	Jul	-0.4%	0.8%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。